

10番松本ひろかずです。

議案115号令和元年度春日部市一般会計補正予算（第5号）について日本共産党を代表して反対の立場から討論します。

この補正予算は、2点について問題があるので、賛成できません。

まず、第1に、

通知カード・個人番号カード交付事業、いわゆるマイナンバーカード交付に、483万8000円が計上されていることです。

2016年に導入されたマイナンバーカードの普及率は、発行初年は約985万枚が交付されましたが、17年は約337万枚、18年は約264万枚と毎年減少し、今年3月時点での普及率は全国で12.8%にすぎません。春日部市でも7月時点での普及率は約15.9%で、大変低い状況です。

このまま、来年の2020年から始まるカードの電子機能の更新が進まない場合、制度自体が行き詰まる可能性があります。

普及が進まないために、政府はカードに付加価値をつけたり、公務員全員に取得するよう閣議決定したりして、今後5年間で100%をめざすとしています。春日部市も、それを進めようとしています。

しかし、昨年秋の内閣府の世論調査では、53.0%が「カードを取得する予定がない」と回答し、そのうち26.9%が取得しない理由を「個人情報の漏えいが心配」と答えており、国民のなかに、マイナンバーカードに対する不信感は根強い状況となっています。

そもそもマイナンバー制度は、国民にとってメリットになるものがほとんどないばかりか、情報流失の懸念、国家による情報の集積、巨額の公費の投入など、制度自体が極めて有害なもので、廃止すべきものです。

以上のことから、今回の補正に、交付促進のために新たな税金をつぎ込むことには、とうてい賛成できません。

第2は、人件費です。

6756万2000円の減額補正ですが、この中には、生活支援課の未払い超過勤務手当の2年間分として1019万円、遅延損害金として136万円も計上されています。

生活支援課においては、2011年度（平成23年度）から、超過勤務手当の予算内への調整が行われ、8年間で、延べ182人、対象者63人、総額で30

43万円、最高額は376万円、平均で48万円もの未払いが明らかになりました。

しかし、未払いが発覚し、組合が交渉を申し入れた昨年11月27日以前の2年間分だけしか、この補正予算には計上されていません。

生活支援課の超過勤務手当は、長年、「補正予算を要求しても認められない」とあきらめて次長や課長、主幹などで話し合い、調整されたものです。職員は請求しており、その資料は2011年からパソコンの中に残っています。従って全額支払うべきです。

また、「調査会」の中間報告では、職員に多額の損害を与えているのに、この問題の責任が何も書かれていません。

職員の超過勤務手当が調整され全額支給されていなかったのに、管理職手当は全額支給されていました。法令に違反して調整し、未払いを認識しながら改めようとせず、管理職手当は全額受け取っていた管理職の責任は、きわめて大きいと言わざるを得ません。このまま、あいまいにすることはゆるされません。

第三者による公平・公正な客観的な調査を行い、最終報告では責任の所在を明確にし、それに見合う対応を求めます。ケジメをしっかり付けることが信頼回復の第一歩です。

さらに、今回、73課中27課、30%を超える課で「調整」が行われ、超過勤務手当が調整されて全額支給されていない可能性があることが判明しました。組織的に行われていたということです。この分は、3月議会で補正するようですが、明らかとなっている未払い分は、全額支払うべきです。

11日の新聞には、セブン・イレブン・ジャパンが、創業間もない1970年代から40年以上にわたって残業手当の一部に未払いがあったと発表しました。未払い額は、記録が残る2012年3月から19年11月までの分、7年9カ月分だけで、遅延損害金1億1000万円を含めて約4億9000万円、対象は8129店、3万405人。未払い最高額は約280万円、平均で約1万6000円と試算し、未払い分は全部本部が支払う、2012年3月以前についても、元従業員向けの24時間対応の電話を設置して、対応する、ということです。

記者会見した社長は、「絶対にあってはならないこと。本来、我々自身が先に気づいて、改善しなければならなかった。深くお詫び申し上げます」と深々と頭をさげ、月額報酬の10%を3カ月分自主返納すると陳謝しました。

市の管理職には、いま、こういう姿勢こそ、求められているのではないでしょう

か。

誤りは「反省」し、「正すすべきは正す」ことが必要です。

今後、このような法令違反は根絶し、職員を増やして、超過勤務を減らし、信頼を回復すること。職員が健康で、市民のために生き生きと仕事ができる市役所にしていくことこそ、いま強く求められています。

以上、指摘し、この補正予算には反対し、討論をおわります。

議第19号会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書について、日本共産党議員団を代表して、賛成の立場から討論を行います。